

第 56 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1 ページ
計算書類の個別注記表	13 ページ

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.secom.co.jp/corporate/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

セコム株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 176 社

主要会社名 セコム上信越(株)、(株)アサヒセキュリティ、能美防災(株)、ニッタン(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムトラストシステムズ(株)、(株)アット東京、セコムホームライフ(株)、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.、セコム PLC

(2) 非連結子会社

(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、永信電子(株)他 12 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 15 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

Global Sales Training, Inc.、CLP Auto Interior Corp.、US Water, LLC、CLP Consumer Products, LLC、Taymax Group Holdings, LLC、United Tactical Systems Holdings, LLC、CLP Legal Services, LLC

(子会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 21 社

主要会社名 (株)エスワン、東洋テック(株)、タイワンセコム Co., Ltd. (英文商号)

(2) 持分法非適用関連会社の数 6 社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用関連会社 6 社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	4 社	スキャンアラーム Ltd. 他 1 社……(株式取得)
		江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd. 他 1 社……(設立出資)
(除外)	4 社	セコムデータプロテクション Pte. Ltd. 他 3 社……(会社清算)
持分法(新規)	1 社	ダイナミックマップ基盤企画(株)……(設立出資)
(除外)	2 社	トランススマート(株)他 1 社……(株式売却)

4. 連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国 7 社、セコムオーストラリア Pty., Ltd. 他 8 社、セコム PLC 他 5 社、西科姆(中国)有限公司他 18 社、セコムベトナムセキュリティサービス・ジョイントストックカンパニー他のベトナム 5 社、セコムシンガポール Pte. Ltd.、セコムメディカルシステム(シンガポール) Pte. Ltd.、ディガードセキュリティ Pte. Ltd.、タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.、タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.、P. T. ヌサンタラ セコム インフォテック、PT. セコムインドネシア、パスコタイ Co., Ltd.、タイセコムセキュリティ Co., Ltd.、パスコ フィリピン Corp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災(股)、PASCO DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO Europe B.V. および PASCO Lao Sole Co., Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算書類を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)蔵王アーバンプロパティーズ他 2 社の決算日は 12 月 31 日ですが、連結計算書類の作成にあたっては、3 月 31 日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co., Ltd. 他 9 社の決算日は 12 月 31 日ですが、連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算書類を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は 9 月 30 日ですが、連結計算書類の作成にあたっては、3 月 31 日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
- イ.満期保有目的債券…償却原価法によっております。
 - ロ.その他有価証券
時価のあるもの
株式及び受益証券…期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。
それ以外……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。
時価のないもの
主として移動平均法による原価法によっております。
- ②デリバティブ 時価法によっております。
- ③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- ④販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- イ.警報機器及び設備
定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。
 - ロ.それ以外の有形固定資産
定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 22～50年
工具器具備品 2～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
- イ.所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - ロ.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用 定額法によっております。
なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。

④役員退職慰勞引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰勞金の支出に備えるため、役員退職慰勞金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年から20年間で均等償却しております。

④消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が381百万円増加、繰延税金負債（固定負債）が256百万円減少、利益剰余金が526百万円増加、非支配株主持分が111百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は526百万円増加し、非支配株主持分の期首残高は111百万円増加しております。

7. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「価格変動準備金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度における「価格変動準備金繰入額」の金額は583百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 現金及び預金、投資その他の資産「その他」
連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち83百万円、投資その他の資産「その他」のうち156百万円について使用が制限されております。
2. 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金
当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,110百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,346百万円が含まれております。現金回収管理業務に関連した現金残高21,777百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,356百万円が短期借入金残高に含まれております。現金集配金業務に関連した現金及び預金残高90,731百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高90,713百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	1,653	百万円
短期貸付金	15	
その他の流動資産(未収入金)	702	
建物及び構築物	23,372	
土地	24,126	
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)	802	
その他の無形固定資産(借地権)	818	
投資有価証券	1,320	
長期貸付金	706	
合 計	53,518	
 - (2) 担保に係る債務

短期借入金	3,965	百万円
一年以内償還予定社債	1,360	
社債	6,503	
長期借入金	7,767	
合 計	19,596	

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してありません。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 461,790 百万円
5. 非連結子会社及び関連会社の株式の額
(固定資産)
投資有価証券(株式) 51,905 百万円
6. 偶発債務
法人および個人の借入金等に対する債務保証 2,595 百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 1,163 百万円

2. 減損損失について

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(2,747百万円)を計上しました。当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産および賃貸不動産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失(百万円)
事業資産	建物およびソフトウェア等	関東 7件 その他 5件	2,547
遊休資産	建物および土地	その他 2件	81
賃貸不動産	建物および土地	関東 2件	118

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,026,824	1,682	36	15,028,470

(変動事由の概要)

普通株式の増加数1,682株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数36株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,278	70	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年11月9日 取締役会	普通株式	15,278	70	2016年9月30日	2016年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,369	75	2017年3月31日	2017年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
			(単位：百万円)
(1) 現金及び預金	302,364	302,364	-
(2) 現金護送業務用現金及び預金	130,619	130,619	-
(3) 受取手形及び売掛金	119,801	119,801	-
(4) 未収契約料	33,090	33,090	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	13,079	14,461	1,382
② 関係会社株式	43,352	133,190	89,837
③ その他有価証券	235,992	235,992	-
(6) リース債権及びリース投資資産	43,974	44,082	107
(7) 短期貸付金	4,942		
貸倒引当金	-		
	4,942	4,942	-
(8) 長期貸付金	38,403		
貸倒引当金(※1)	△ 14,968		
	23,434	23,815	380
資産計	950,654	1,042,361	91,707
(1) 支払手形及び買掛金	44,635	44,635	-
(2) 短期借入金	44,969	44,969	-
(3) 未払金	37,469	37,469	-
(4) 未払法人税等	27,557	27,557	-
(5) 現金護送業務用預り金	107,878	107,878	-
(6) 社債	8,463	8,468	4
(7) 長期借入金	14,123	14,149	26
(8) 長期預り保証金	4,479	4,476	△ 3
負債計	289,577	289,604	27
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	-	(55)	△ 55
デリバティブ取引計	1	(54)	△ 55

(※1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収契約料、並びに
(7) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (6) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期貸付金

貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに

- (5) 現金護送業務用預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	3,192
非上場関係会社株式(※1)	8,552
投資事業有限責任組合等への出資(※1)	6,191
営業預り保証金(※2)	29,427

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
オフィスビル	40,852	△ 682	40,169	67,313
医療施設	56,492	1,364	57,857	61,193
その他	9,619	△ 510	9,108	10,100
合計	106,964	171	107,135	138,608

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2017年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,624	1,443	2,180	△ 22
医療施設	6,647	2,998	3,649	△ 95
その他	441	187	254	86
合計	10,713	4,629	6,084	△ 32

(注1) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

(注2) その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「減損損失」等であり、

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	94,411 百万円
勤務費用	5,835
利息費用	319
数理計算上の差異の発生額	△ 1,781
退職給付の支払額	△ 4,516
退職給付債務の期末残高	94,268

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	105,252 百万円
期待運用収益	3,079
数理計算上の差異の発生額	3,630
事業主からの拠出額	1,484
退職給付の支払額	△ 3,266
年金資産の期末残高	110,180

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,860 百万円
退職給付費用	561
退職給付の支払額	△ 195
制度への拠出額	△ 167
退職給付に係る負債の期末残高	3,058

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	80,669 百万円
年金資産	△ 112,455
	△ 31,786
非積立型制度の退職給付債務	18,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 12,853
退職給付に係る負債	22,428 百万円
退職給付に係る資産	△ 35,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 12,853

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,835	百万円
利息費用	319	
期待運用収益	△ 3,079	
数理計算上の差異の費用処理額	1,306	
簡便法で計算した退職給付費用	561	
確定給付制度に係る退職給付費用	4,943	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 5,891	百万円
合計	△ 5,891	

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.4 %
長期期待運用収益率	主として	3.0 %

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,192百万円であります。

資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されておられません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行ないましたが、資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,086円 87銭
1 株当たり当期純利益金額	385円 64銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券……期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 警備機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

② それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22～50年
----	--------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金負債（固定負債）が101百万円減少し、繰越利益剰余金が101百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は101百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。

現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,105百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,346百万円が含まれております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高21,764百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額18,356百万円が含まれております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	15 百万円
投資有価証券	1,087
関係会社株式	45
長期貸付金	706
合 計	1,855

担保に係る債務

—

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。

3. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 273,274 百万円

4. 偶発債務

(1) 債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

(株)アライブメディケア	1,289 百万円
タクシャシーラホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	653
セコムフォートウエスト(株)	494
セコムホームライフ(株)	336
(株)プライムステージ	50
その他	3
従業員	186
リース等による商品の購入者	167
合 計	3,180

(2) 保証類似行為

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。

同社の当事業年度末における負債合計は178,083百万円（保険契約準備金168,081百万円を含む）であり、資産合計は217,006百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	32,871 百万円
長期金銭債権	139,223 百万円
短期金銭債務	6,277 百万円
長期金銭債務	1,215 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	17,664 百万円
営業取引（支出分）	45,307 百万円
営業取引以外の取引（収入分）	12,527 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	15,026,824	1,682	36	15,028,470

（変動事由の概要）

普通株式の増加数 1,682株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 36株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	4,896 百万円
減損	2,273
賞与引当金	1,927
貸倒引当金	1,723
固定資産評価損	1,226
退職給付引当金	764
その他	3,229
繰延税金資産小計	16,041
評価性引当額	△ 9,823
繰延税金資産合計	6,217

繰延税金負債

前払年金費用	△ 6,601 百万円
その他	△ 2,548
繰延税金負債合計	△ 9,149

繰延税金資産（負債）の純額 △ 2,931 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.3
評価性引当額の減少	△ 0.5
法人住民税の均等割	0.5
研究開発税制	△ 0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4 %

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セコム ホームライフ(株)	99.9%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	32,740 (39,370) 48	長期貸付金 (注3)	18,170
子会社	セコム クレジット(株)	100.0%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	6,400 (4,200) 354	短期貸付金 長期貸付金	3,300 23,500
子会社	セコム医療 システム(株)	100.0%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	9,898 (8,935) 606	短期貸付金 長期貸付金	8,119 43,724
子会社	(株)パスコ	72.6%	資金貸付	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	15,000 (13,100) 50	短期貸付金	15,000
子会社	(株)荒井商店	92.5%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	1,000 (712) 305	短期貸付金 長期貸付金	400 20,537
子会社	(株)アット東京	50.8%	資金貸付 役員の兼任	(貸付の回収) 利息の受取(注2)	(5,000) 126	長期貸付金	25,200

- (注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 上記の資金貸付の金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
 3. セコムホームライフ(株)の貸付金に対し、4,629百万円の貸倒引当金を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,267円95銭
1株当たり当期純利益	289円84銭